水辺から横浜の風景を創る ～SUPで仕掛ける水辺再生～

1 港湾都市横浜における水面利用の意義

横浜は開港以来、わが国有数の港町として発展し、明治～昭和初期には国の工業政策とともに港湾機能が大きく増強された。戦後の「都市づくり構想」（1965）などによって、みなとみらい21地区、新港地区、ポートサイド地区が形成されるなど、都心臨海部は大きく飛躍をとげてきた。

港や河川といった都市水面は、長らく物流のインフラとして整備され、利用されてきた。しかし、コンテナシステムの出現により、港の役割は都市部郊外のコンテナヤード＋高速道路にシフトし、河川利用による舟運から道路利用による陸上輸送が主流となり、港の賑わいは都心部の水辺から姿を消した。陸上輸送の急速な需要拡大により、都市河川上空に高速道路を整備せざるを得ない状況になり、都市河川は人々の日常から縁遠いものとなり、都市水面は利用者の少ないうらびれた都市空間となっていった。

舟運ヘリテイジの利用価値…水面利用価値？

しかし、その都市水面は現在も健在で、都心臨海部の骨格であり続けている。また、本市はこれまで歴史的建造物や土木遺産などの保全活用に積極的に取り組んできており、臨海部については象の鼻の復元や歴史的護岸等を保全してきた。このような「舟運ヘリテイジ」は、港湾都市横浜として個性的な景観を形成しており、利用価値のあるものへ転換することが、独自のアイデンティティを高めることとなる。

これまではそれらの景観資源は、陸上からの水辺景観として享受してきたが、今後はさらに水面利用によって、都市河川に新たな価値を創造できると考えている。

2 横浜の水辺カルチャーを創り育てる

本稿では、具体から理論へ展開したい。水辺にまつわる小さな新しい動きは多々あるが、本稿では「水辺荘」という集団が実践している都市水面を利用した遊び方に着目する。

BankART1929が二〇一一年二月から開催した勉強会「これからどうなるヨコハマ研究会」にて、都市居住や空きビルなど十二のテーマのうち、水辺の市民利用を担当した水辺班のメンバーが、横浜の水辺活用の歴史や現状を調査し、水辺の市民利用を進めるにはどう働きかけていけばよいのかを考えた。

❶拠点施設が水辺を開く「水辺荘」発足

実際河川に入ろうとすると、水面へ降りられる場所はもちろん、ライフジャケットやカヤックなど、様々な場所や道具が必要だ。着替える場所やトイレも欠かせない。水辺に関心を持つ人が集い、気軽に水辺に出ていくことのできる拠点施設があれば、もっと水辺に市民の関心が向くと考えた。

そこで、研究会後も有志で話し合いを重ね、拠点の開設に向け動き出した。当時、NPO法人黄金町エリアマネジメントセンターが募集していた親水施設「川の駅　大岡川桜桟橋」近くの物件（旧特殊飲食店）の、レジデンスプログラムに応募し、入居が決定し二〇一二年九月より拠点での活動を開始した。そして、メンバーの一人がよそ者ながら、日ノ出町の桜桟橋を管理している、町内会をベースにした「大岡川の駅運営委員会」の活動に参加することになった事から、この地域とのつながりが形成されていった。

水辺荘のミッションは、この公共桟橋を核にした活動を創出し、継続できるスキームを構築すること、そして、その活動を核にしたコミュニティづくりに取り組むことだと考えた。

執筆
桂　有生
都市整備局都市デザイン室
椎橋　成年
環境創造局 公園緑地整備課
關　佑也
建築局建築環境課
※いずれも「水辺荘」メンバー

SUP初心者講習＠大岡川

❷SUP

SUP（Stand Up Paddle Surfing）とは、ハワイで生まれたアクティビティで、大型のサーフボードの上に人が立ち、一本のパドルで水面を航行するものである。気軽にマスターでき、五分もあれば老若男女問わず水上航行を楽しめるようになるため、ビーチでの利用が世界的に大流行している。

水辺荘は、近年開発された、インフレータブルSUPという空気で膨らます形式に着目した。収納時は六十リットルのリュックに畳め、十kg前後への軽量化も実現し、ハードボードに比べて遜色のない航行性能を発揮する。これが今までエントリー場所に近接し大きな容積を要する艇庫などの施設が必要不可欠であったものが、水辺荘のような十五㎡程度のスペースが桟橋近くにあることで、保管場所や着替えスペースとして十分機能している。しかも、電車等の公共交通機関でも運ぶことができるため、ガレージ付の一戸建て住宅か艇庫付マンションに住み、大型バンを所有しない限り、保有・搬送が困難であったレジャーに、イノベーションをもたらした。車の所有が難しい都心に住む若年層にも、広く門戸を開いたといえる。

また、カヤックに比べてボード一枚という手軽さゆえ、初心者に優しい水上アクティビティであるといえる。

以上二点により、都市河川や運河の水面利用価値を創出するアクティビティになり得るとみている。

❸SUP講習、SUP YOGAなどの活動

水辺荘は、SUPを関東で初めて都市河川・運河に持ち込んだ。都市の水上を移動することで、普段陸上から見る横浜の風景を再発見できる。そしてSUPを保管し、桜桟橋を拠点に、大岡川や堀割川、帷子川などを巡るツアーや初心者向けの講習を開催している。また、SUPの上でヨガを楽しむSUPYOGAも開催している。水上でヨガを行うことで、より開放的に、水面のゆらぎによって、リラグゼーションを得られる。

またその光景を都市に公開することで、新しい横浜の風景を創出している。

❹桜祭りなど地域組織と連携したイベント

桜祭り、大岡川鯉のぼり、スマートイルミネーション横浜、光のぷろむなあど等、地元主催のイベントやアートイベントにも、水上を利用する団体として参画している。

3　SUP等による水面利用価値

上記の活動を通じて、以下の二つの水面利用価値があると気づいた。

❶新たなDIY的移動手段

SUPの登場により、セグウェイ、チョイモビ、ベイバイクなど陸上のパーソナル・モビリティに加えて、水上という新たな交通ルートの選択肢が生まれ、桟橋を結節点として、陸上の交通手段と乗り換え移動することができる。現在でも水上交通としてシーバスが運行されているが、お膳立てされたルートではなく、SUPではより自由自在に、自分のペースで、行きたいルートに移動することができる、DIY的なパーソナル・モビリティのネットワークが広がる。船舶免許も不要であり、ハードルの低い、観光だけでなく「日常使い」としての豊かな移動体験が実現する。

❷新たなライフスタイル、桟橋文化の創造

道具がシンプルであればあるほど、アクティビティの汎用性が増し、各自の創造的な展開が可能となる。前述のヨガの他、釣りをすることも、子供や犬を同乗させることも、音の出ないSUPをゆったり漕ぎながら親密な会話を楽しむこともできる。水上での演奏といったアートパフォーマンスなどとの相性も良い。本格的なスポーツギアでもあり、散策用ツールでもある。フィットネス効果とリフレッシュ、リラグゼーション効果が手軽に得られる。結果飽きられることなく、多様な参加者が出現するだろう。

にぎわう桜桟橋（大岡川桜祭り）

水上移動と陸上移動の結節点となる桟橋は、日常的な交流拠点となる。桟橋が水辺を開き、人を結び、文化を創造する。

4　課題

水面利用の活動を通じて、次のような課題を感じている。

❶上陸ポイントの拡充（親水護岸、防災桟橋の開放）

公園・親水護岸・桟橋等、豊富な水辺環境が整備されているにもかかわらず、市民・住民の認知度の低さや施設の利用規制および煩雑さにより、それら親水空間の利用は限定的となっている。

象の鼻パーク内に整備された階段状の親水護岸は、地の利も良く、カヤックやSUPでの上陸ポイントとして非常に有効である。しかし、これらの日常的な利用は規制されている。平成十九年に、象の鼻水域は市民利用を中心とした場に転換すべきとの提言も同地区利用検討委員会から出されている。これを推進するためには行政側の調整により、例えば事業船の

少ない時間帯は市民利用を開放するなど新たなルールを作ることで、水域をシェアすることも可能である。

ツアーの途中、上陸できるポイントが増えることのメリットは数多い。トイレや食事の休憩を挟めるようになり、初心者にやさしいツアー設定や、より遠くを目指すロングツアーも可能となる。また、上陸ポイントの近傍にベイバイクのスタンドがあれば、SUPやカヤックからの乗り継ぎが可能となり、ボートと自転車による回遊性のある周遊コースがいくつも実現できる。

上陸ポイントは立派な桟橋である必要はない。インナーハーバーエリアには、往時の舟運ヘリテイジであるスロープ状の護岸や階段がいたるところに残されている。非動力船用であれば、多額の費用をかけなくてもこれら既存施設を改修することで十分活用が可能である。

さらには、上陸ポイントの後背地に水辺利用を促す更衣室等の施設が整備されることで、観光だけでなく、通勤など日常利用の足としても、水辺の利用価値が向上する。

❷管理の仕組づくり

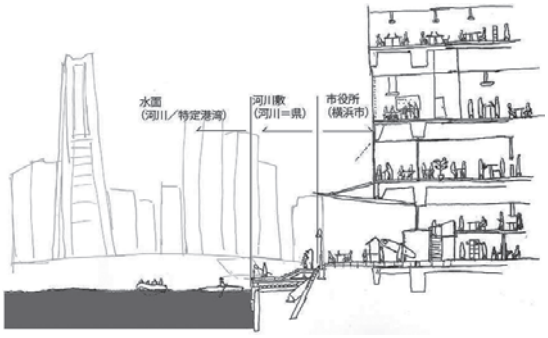
ア、鍵の管理

大岡川河口部に整備された弁天橋桟橋は、使用許可申請を出しても、鍵を治水事務所に平日借りに行き、再び平日返却しなくてはならず、市民には大変使いづらいシステムとなっている。管理の担い手に関する仕組についての議論は不十分であり、円滑な利用は難しい。

一方、比較的利用頻度の高い桜桟橋の特性として、桟橋管理上不可欠である桟橋門扉の鍵の管理を、大岡川川の駅運営委員会に委託していることがあげられる。平日に役所に鍵を借りに行く必要がなくなり、休日の市民利用が格段に向上しており、現在常時3団体が桟橋を利用している。しかし、現在桟橋の総監督を地元商店主が行っているため、ほぼ毎日桟橋の対応をすることが可能となっているが、この個人に頼ったスキームが継承されるとは考えづらい。また、桟橋は公共施設であり、本来誰もが使う権利があるため、公平性が保持された桟橋利用ルールを設定できるかが鍵となる。

イ、水辺の管理・活用を担うコミュニティづくり

弁天橋桟橋は、鉄道駅に近く、背後に整備されたウッドデッキとの一体的利用が可能な、ポテンシャルの高い親水施設である。しかし、活用が進まず、管理もされていなかったため、牡蠣殻をびっしり身にまとった状態で、整備後十年が経過している。この背後地に、市庁舎が移転してくることとなった。市庁舎低層部に必要とされるのは、この横浜の資産であるウッドデッキや大岡川を利用する際に、プラットフォームとなる施設であると考える。トイレやシャワー、更衣室機能があり、桟橋の鍵の管理を行う施設、いわゆる川の駅としての機能があれば、水辺の利活用は飛躍的に進展するだろう。更衣室等の機能は、通勤などにおける自転車の利用促進も期待できる。加えて、SUPやカヤックの艇庫、コミュニティースペース、カフェ等が併設されれば、そこは水辺活用拠点として魅力を増すだろう。



水辺を生かした新市庁舎低層部整備イメージ（岩本作成）

ただし、川のアクティビティ運営を継続できるコミュニティが無くては、やはりハードの整備で終わってしまう。地域コミュニティの無い河口エリアでは、桜桟橋とは違った自治が必要である。そこで水辺荘は、二〇二〇年以降の市庁舎完成時に、円滑な運営が可能なコミュニティ形成の第一歩として、月一の公開桟橋清掃を行い広く参加者を募っている。清掃後はこの桟橋を使いSUPやカヤックの講習会も開催している。

❸水辺活用の政策連携の体制づくり

❶、❷のような課題に対して、県と市、港湾と河川、事業者など組織横断的にビジョンを共有し、課題解決に取り組んでいくプラットフォームが必要と考える。水都大阪の取組は非常に参考になると考える（コラム参照）。

上陸ポイントMAP〔大岡川下流域編〕（水辺荘作成）

■執筆協力
山崎博史・岩本唯史※1、2
菅原遼※2　他
※1：一般社団法人 Boat People Association
※2：水辺荘

コラム

水都大阪の取組

ラバーダックとラッキードラゴン　※注1

地盤沈下しつつある大阪の都市の価値を向上させるため、府と市、経済界が一体となって、平成十二年頃から「水都大阪」という政策に取り組んでいる。昨今の目覚ましい水辺での様々な取組が、円滑に行われている背景にあるのは、行政でもなく、民間でもない中間組織が意欲的に取り組んでいるという点が挙げられる。

■推進体制

水都大阪の推進体制を次に示す。水都大阪にまつわるイベントの実施や、広報などの業務は、「一般社団法人水都大阪パートナーズ」が府市より受託して行っている。

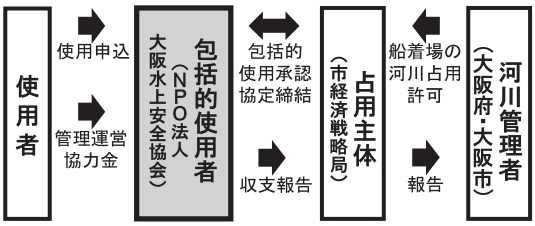
特筆すべきなのは、イベントなどの業務にとどまらず、民間から寄せられる具体的な水辺の利活用の意欲はここで受け止められ、これまでのノウハウを活かしてアドバイスを行い、行政側へ折衝に活かしている。

行政側は府、市と国の河川管理の組織をまきこんだ水都大阪を推進するための窓口組織「水都大阪オーソリティ」を設置し、とかく組織の業務範囲を超えがちな水辺の活動の行政側のワンストップな窓口を担っている。このような縦割りの解消を府、市を超えてここまで大々的に行っている事例は他に例をみない。

とんぼりリバーウォーク　※注2

■公共船着場利用窓口一元化

府市が設置した公共船着場について、平成二十年四月より窓口一元化を開始した。府市が設置・管理する公共船着場の使用にあたっては、従前は管理者ごとに使用の手続きが必要だったが、平成十九年の社会実験による試行結果を踏まえ、施設の維持補修や安全点検など、管理運営に伴う費用を使用者から協力金として徴収する仕組としながら、本格的に窓口一元化を実施している。



一元化は、大阪市の水都推進をしている市経済戦略局が占用主体となり、包括的な使用承認を民間のNPO法人大阪水上安全協会に与え、このNPOが使用者の窓口になるという体制である。これにより十の桟橋が開放され、利用者の利便性が向上した。結果として、例えば十二人乗り以下のいわゆる水上タクシーの新規参入が増え、水上の賑わい向上に貢献している。

北浜テラス（提供：北浜水辺協議会）

大阪水上安全協会は、二七年前から旧淀川の舟運ルールをつくってきた団体で、大阪水上バスの舟運参入にあたって既存の舟運事業者との利害調整のために設立された、京阪電車グループの水上バス会社内に設置された組織から独立した団体である。このような団体の実績があってこそ、桟橋の一元管理、水辺の開放にこぎ着けることができたといえる。

■水辺の利活用を推進してきた水都大阪のコミュニティ

水都大阪の今日をつくってきた様々なステークホルダーは、二〇〇九年から行われている水都大阪の数々のイベントの実施を連携を図る機会ととらえて、関係構築に活かしている点は特に重要である。

※図表は「水辺とまちのソーシャルデザイン懇談会」資料を基に筆者作成
（注1）「水辺とまちの未来創造メッセージ」水辺とまちのソーシャルデザイン懇談会編
（注2）「水辺とまちの未来創造プロジェクトの取組」http://bit.ly/SWVqCP